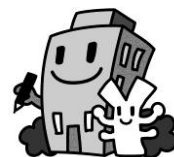


平成 26 年経済センサスー基礎調査 結果の概要 (佐久市)



平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した「平成 26 年経済センサスー基礎調査」の確報が公表されましたので、佐久市分の概要をお知らせします。

【調査の対象】

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所（物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。以下同じ。）のうち、次の各号に掲げる事業所を除く事業所（以下「調査事業所」という。）を対象としています。

- ア 大分類 Aー農業・林業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- イ 大分類 Bー漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ウ 大分類 Nー生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類 79ーその他の生活関連サービス業（小分類 792ー家事サービス業に限る。）に属する事業所
- エ 大分類 Rーサービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96ー外国公務に属する事業所

【調査の期日】

平成 26 年 7 月 1 日現在によって実施しました。

【調査の方法】

調査は、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市町村による調査に分けて行いました。

(1) 甲調査・・・国及び地方公共団体以外の事業所

ア 調査員調査

単独事業所及び新設事業所が対象とし、調査票の配布は調査員が行い、収集は調査員による回収又はオンラインにより行いました。

イ 本社等一括調査

国内に傘下支所事業所を有する本社等を対象とし、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行いました。

(2) 乙調査・・・国及び地方公共団体

市町村にあっては市町村長が、都道府県にあっては都道府県知事が、国にあっては総務大臣が各府省の長を通じ、調査票を調査事業所ごとに送付し、オンラインで回収する方法により行いました。

1 佐久市の事業所数及び従業者数の状況

総事業所数 5,032事業所 総従業者数 44,424人（ともに県内第5位）

佐久市の全産業における総事業所数は5,032事業所で、前回調査（平成21年経済センサス基礎調査）に比べ229事業所（4.4%）の減少となりました。総従業者数は44,424人で、同じく845人（1.9%）の減少となりました。

表1 事業所数及び従業者数

調査年	総事業所						民営事業所					
	事業所数	増減数	増減率	従業者数	増減数	増減率	事業所数	増減数	増減率	従業者数	増減数	増減率
平成26年 基礎調査	5,032	△ 229	△ 4.4	44,424	△ 845	△ 1.9	4,848	△ 211	△ 4.2	40,203	△ 880	△ 2.1
平成21年 基礎調査	5,261	—	—	45,269	—	—	5,059	—	—	41,083	—	—

また、佐久市の男女別の従業者数をみると、平成26年調査では「男」が23,940人で前回調査に比べ725人（2.9%）減少し、「女」が20,469人で、同じく135人（0.7%）減少しました。

表2 佐久市の男女別従業者数

調査年	総従業者数	男				女			
		従業者数	増減数	増減率	うち民営	従業者数	増減数	増減率	うち民営
平成26年 基礎調査	注) 44,424	23,940	△ 725	△ 2.9	21,951	20,469	△ 135	△ 0.7	18,237
平成21年 基礎調査	45,269	24,665	—	—	22,518	20,604	—	—	18,565

注) 男女別の不詳を含む

2 地区別の状況

(1) 事業所数

地区別に事業所数をみると、浅間地区が1,760事業所（構成比35.0%）で最も多くなっています。次いで、中込地区が1,022事業所（同20.3%）、野沢地区が705事業所（同14.0%）、臼田地区が652事業所（同13.0%）、望月地区が461事業所（同9.2%）、浅科地区が276事業所（同5.5%）、東地区が156事業所（同3.1%）の順となっています。

(2) 従業者数

地区別に従業者数をみると、浅間地区が17,586人（構成比39.6%）で最も多くなっています。次いで、中込地区が9,442人（同21.3%）、臼田地区が5,473人（同12.3%）、野沢地区が5,437人（同12.2%）、望月地区が3,116人（同7.0%）、浅科地区が2,110人（同4.7%）、東地区が1,260人（同2.8%）の順となっています。

表3 地区別の事業所数及び従業者数

地区名	事業所数		従業者数			
	事業所	構成比	うち民営	人	構成比	うち民営
佐久市全体	5,032	100.0	4,848	44,424	100.0	40,203
浅間地区	1,760	35.0	1,723	17,586	39.6	16,213
野沢地区	705	14.0	668	5,437	12.2	4,660
中込地区	1,022	20.3	993	9,442	21.3	8,600
東地区	156	3.1	149	1,260	2.8	1,112
臼田地区	652	13.0	622	5,473	12.3	4,893
浅科地区	276	5.5	260	2,110	4.7	1,930
望月地区	461	9.2	433	3,116	7.0	2,795

図1 地域別事業所数の構成

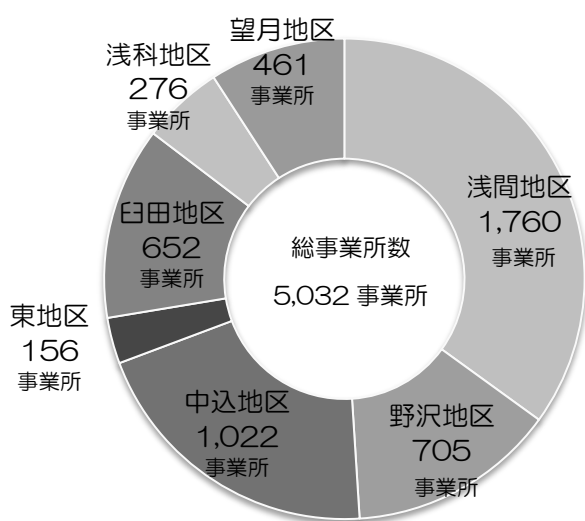
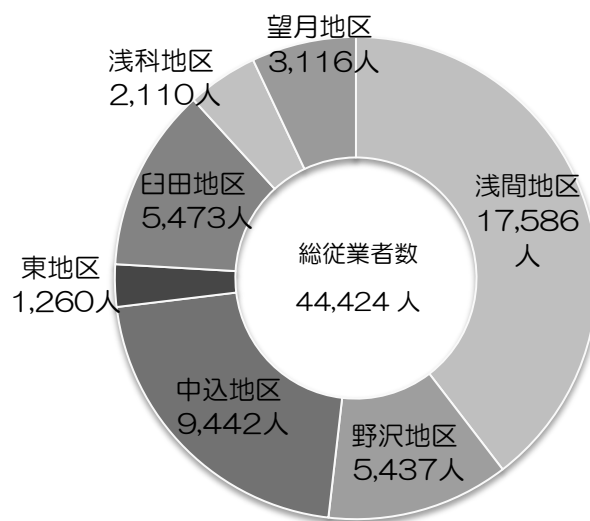


図2 地域別従業者数の構成



3 民営事業所の産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業（大分類）別に民営事業所の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 1,197 事業所（構成比 24.7%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 655 事業所（同 13.5%）、「建設業」が 598 事業所（同 12.3%）となりました。

前回調査（平成 21 年経済センサス基礎調査）に比べ、事業所数が増加した産業は 3 産業で、「医療、福祉」で 88 事業所の増加、「宿泊業、飲食サービス業」で 40 事業所の増加、「教育、学習支援業」で 3 事業所の増加となっています。

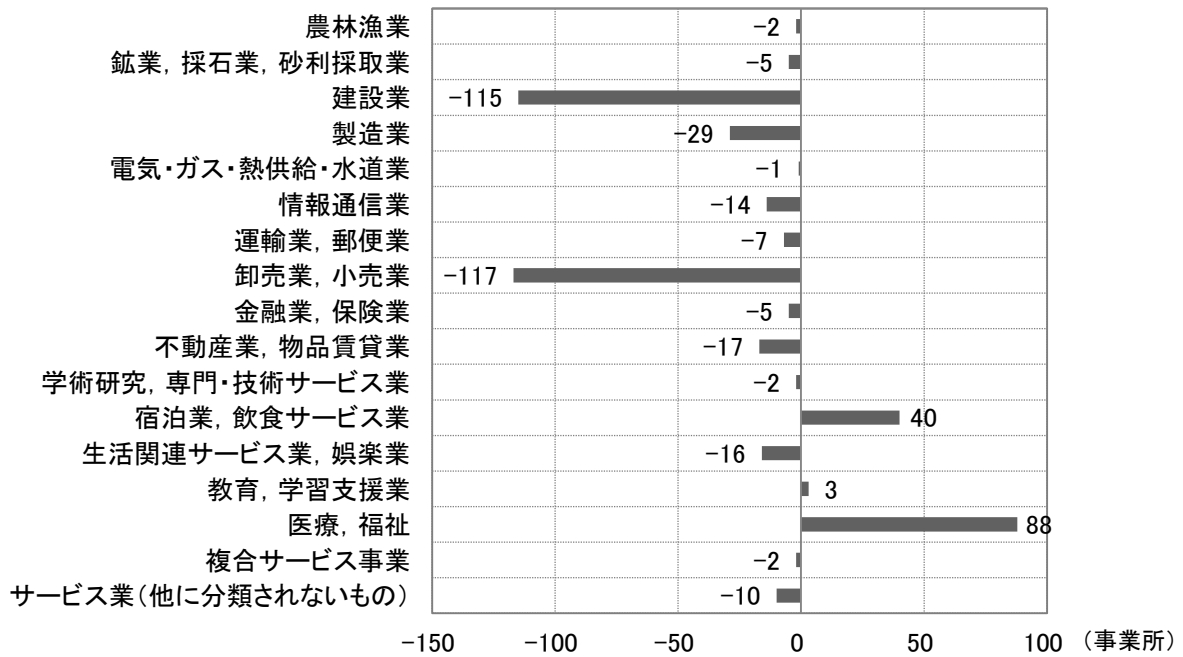
また、減少した産業は 14 産業で、「卸売業、小売業」で 117 事業所の減少、「建設業」で 115 事業所の減少、「製造業」で 29 事業所の減少などです。

表 4 民営事業所の産業大分類別の事業所数

産業（大分類）	事業所数	構成比
	事業所	%
A～R 総数	4,848	100.0
A～B 農林漁業	36	0.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x
D 建設業	598	12.3
E 製造業	541	11.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x
G 情報通信業	31	0.6
H 運輸業, 郵便業	58	1.2
I 卸売業, 小売業	1,197	24.7
J 金融業, 保険業	63	1.3
K 不動産業, 物品賃貸業	184	3.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	219	4.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	655	13.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	446	9.2
O 教育, 学習支援業	93	1.9
P 医療, 福祉	359	7.4
Q 複合サービス事業	52	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	310	6.4

「 x 」・・・個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

図3 民営事業所の産業大分類別の対前回増減事業所数



(2) 従業者数

産業(大分類)別に民営事業所の従業者数をみると、「製造業」が9,314人(構成比23.2%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が7,998人(同19.9%)、「医療、福祉」が5,899人(同14.7%)となりました。

前回調査(平成21年経済センサス基礎調査)に比べ、従業者数が増加した産業は7産業で、「医療、福祉」で343人の増加、「複合サービス事業」で327人の増加、「宿泊業、飲食サービス業」での168人の増加、「農林漁業」で101人の増加などです。

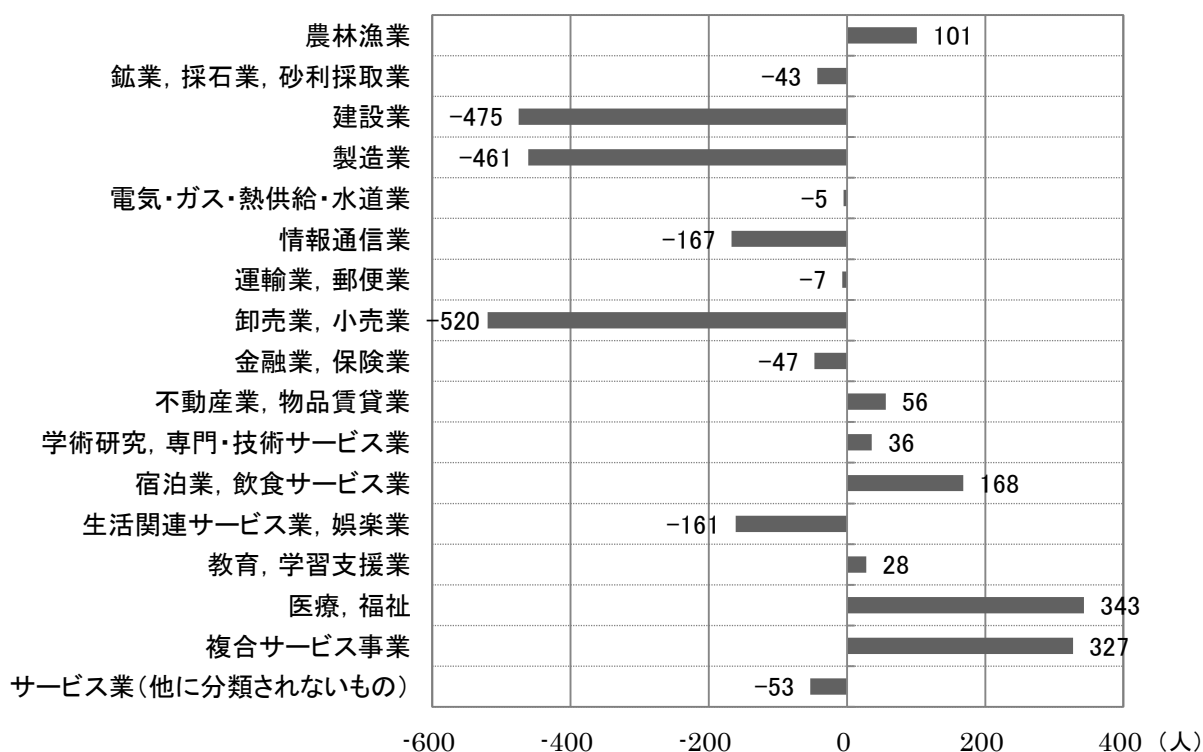
また、減少した産業は10産業で、「卸売業、小売業」で520人の減少、「建設業」で475人の減少、「製造業」で461人の減少などです。

表5 民営事業所の産業大分類別の従業者数

産業（大分類）	従業者数	構成比
	人	%
A～R 総数	40,203	100.0
A～B 農林漁業	575	1.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x
D 建設業	3,412	8.5
E 製造業	9,314	23.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x
G 情報通信業	221	0.5
H 運輸業, 郵便業	1,186	3.0
I 卸売業, 小売業	7,998	19.9
J 金融業, 保険業	772	1.9
K 不動産業, 物品賃貸業	766	1.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	866	2.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,785	9.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,816	4.5
O 教育, 学習支援業	753	1.9
P 医療, 福祉	5,899	14.7
Q 複合サービス事業	844	2.1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,838	4.6

「x」・・・個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

図4 民営事業所の産業大分類別の対前回増減従業者数



(3) 売上(収入)金額

産業(大分類)別に民営事業所の売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が1903億5300万円(構成比31.2%)で最も多く、次いで「製造業」が1649億5800万円(同27.1%)、「医療、福祉」が585億8800万円(同9.6%)の順となりました。

表6 民営事業所の産業大分類別の売上(収入)金額 (参考表*)

産業(大分類)	売上(収入)金額	構成比
	百万円	%
A~R 総数	609,275	100.0
A~B 農林漁業	3,556	0.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x
D 建設業	55,835	9.2
E 製造業	164,958	27.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x
G 情報通信業	2,525	0.4
H 運輸業, 郵便業	25,230	4.1
I 卸売業, 小売業	190,353	31.2
J 金融業, 保険業	28,939	4.7
K 不動産業, 物品賃貸業	10,494	1.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,478	0.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,681	2.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	34,689	5.7
O 教育, 学習支援業	2,630	0.4
P 医療, 福祉	58,588	9.6
Q 複合サービス事業	3,896	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	7,643	1.3

「*」・・・当該統計表の数値は試算値であり、上記産業の集計値は個々の事業所からの報告値ではありません。

「x」・・・個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

4 民営事業所の地域別の状況

(1) 事業所数

地域別に最も事業所数が多い産業をみると、浅間地区、野沢地区、臼田地区、浅科地区、望月地区では共に「卸売業、小売業、中込地区では「宿泊業、飲食サービス業」、東地区では「建設業」が最も事業所が多い産業となりました。

表7 民営事業所の地域別事業所数

地区名	A～R 総数		A～B 農林漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
佐久市全体	4,848	100.0	36	0.7	X	X	598	12.3	541	11.2	X	X
浅間地区	1,723	100.0	4	0.2	X	X	166	9.6	152	8.8	X	X
野沢地区	668	100.0	9	1.3	X	X	96	14.4	66	9.9	X	X
中込地区	993	100.0	3	0.3	X	X	88	8.9	106	10.7	X	X
東地区	149	100.0	3	2.0	X	X	37	24.8	28	18.8	X	X
臼田地区	622	100.0	3	0.5	X	X	91	14.6	95	15.3	X	X
浅科地区	260	100.0	6	2.3	X	X	49	18.8	43	16.5	X	X
望月地区	433	100.0	8	1.8	X	X	71	16.4	51	11.8	X	X
地区名	G 情報通信業		H 運輸業、郵便業		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業		L 学術研究、専門・技術サービス業	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
佐久市全体	31	0.6	58	1.2	1,197	24.7	63	1.3	184	3.8	219	4.5
浅間地区	15	0.9	29	1.7	487	28.3	25	1.5	76	4.4	92	5.3
野沢地区	2	0.3	4	0.6	179	26.8	9	1.3	25	3.7	30	4.5
中込地区	8	0.8	10	1.0	205	20.6	15	1.5	38	3.8	42	4.2
東地区	2	1.3	1	0.7	26	17.4	1	0.7	4	2.7	7	4.7
臼田地区	1	0.2	5	0.8	148	23.8	7	1.1	29	4.7	29	4.7
浅科地区	1	0.4	6	2.3	60	23.1	3	1.2	4	1.5	9	3.5
望月地区	2	0.5	3	0.7	92	21.2	3	0.7	8	1.8	10	2.3
地区名	M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
佐久市全体	655	13.5	446	9.2	93	1.9	359	7.4	52	1.1	310	6.4
浅間地区	235	13.6	176	10.2	40	2.3	123	7.1	12	0.7	89	5.2
野沢地区	50	7.5	65	9.7	14	2.1	56	8.4	8	1.2	54	8.1
中込地区	229	23.1	84	8.5	15	1.5	71	7.2	7	0.7	70	7.0
東地区	8	5.4	13	8.7	1	0.7	5	3.4	3	2.0	9	6.0
臼田地区	56	9.0	54	8.7	12	1.9	45	7.2	11	1.8	36	5.8
浅科地区	17	6.5	12	4.6	4	1.5	23	8.8	5	1.9	18	6.9
望月地区	60	13.9	42	9.7	7	1.6	36	8.3	6	1.4	34	7.9

「 x 」・・・個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

(2) 従業者数

地域別に最も従業者数が多い産業をみると、浅間地区と野沢地区では「卸売業、小売業」、中込地区、浅科地区、望月地区では「製造業」、東地区では「農林漁業」、臼田地区では「医療、福祉」が最も従業者が多い産業となりました。

表8 民営事業所の地域別就業者数

地区名	A～R 総数		A～B 農林漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業	
	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %
佐久市全体	40,203	100.0	575	1.4	X	X	3,412	8.5	9,314	23.2	X	X
浅間地区	16,213	100.0	30	0.2	X	X	1,156	7.1	3,510	21.6	X	X
野沢地区	4,660	100.0	67	1.4	X	X	458	9.8	1,038	22.3	X	X
中込地区	8,600	100.0	22	0.3	X	X	585	6.8	1,847	21.5	X	X
東地区	1,112	100.0	291	26.2	X	X	190	17.1	218	19.6	X	X
臼田地区	4,893	100.0	17	0.3	X	X	462	9.4	1,155	23.6	X	X
浅科地区	1,930	100.0	97	5.0	X	X	213	11.0	864	44.8	X	X
望月地区	2,795	100.0	51	1.8	X	X	348	12.5	682	24.4	X	X
地区名	G 情報通信業		H 運輸業、郵便業		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業		L 学術研究、専門・技術サービス業	
	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %
佐久市全体	221	0.5	1,186	3.0	7,998	19.9	772	1.9	766	1.9	866	2.2
浅間地区	152	0.9	674	4.2	3,923	24.2	246	1.5	421	2.6	382	2.4
野沢地区	4	0.1	52	1.1	1,043	22.4	115	2.5	93	2.0	103	2.2
中込地区	39	0.5	312	3.6	1,275	14.8	246	2.9	98	1.1	176	2.0
東地区	3	0.3	6	0.5	77	6.9	26	2.3	7	0.6	27	2.4
臼田地区	1	0.0	71	1.5	962	19.7	50	1.0	64	1.3	116	2.4
浅科地区	2	0.1	37	1.9	250	13.0	50	2.6	10	0.5	14	0.7
望月地区	20	0.7	34	1.2	468	16.7	39	1.4	73	2.6	48	1.7
地区名	M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)	
	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %	従業員数 人	構成比 %
佐久市全体	3,785	9.4	1,816	4.5	753	1.9	5,899	14.7	844	2.1	1,838	4.6
浅間地区	2,055	12.7	847	5.2	464	2.9	1,267	7.8	308	1.9	751	4.6
野沢地区	203	4.4	262	5.6	77	1.7	810	17.4	41	0.9	180	3.9
中込地区	1,044	12.1	301	3.5	63	0.7	1,704	19.8	350	4.1	533	6.2
東地区	34	3.1	27	2.4	2	0.2	106	9.5	19	1.7	67	6.0
臼田地区	188	3.8	164	3.4	94	1.9	1,359	27.8	61	1.2	129	2.6
浅科地区	47	2.4	23	1.2	32	1.7	194	10.1	21	1.1	76	3.9
望月地区	214	7.7	192	6.9	21	0.8	459	16.4	44	1.6	102	3.6

「 x 」・・・個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

5 民営事業所の従業者規模別の状況

(1) 事業所数

従業者規模別に民営事業所の事業所数をみると、「1～4人」規模が2,978事業所（構成比61.4%）で最も多く、次いで「5～9人」規模が887事業所（同18.3%）と、従業者が10人未満の事業所で全体79.7%を占めています。

(2) 従業者数

従業者規模別に民営事業所の従業者数をみると、「100人以上」規模が最も多く7,666人（構成比19.1%）、次いで「10～19人」規模が7,571人（同18.8%）、「1～4人」規模が6,308人（同15.7%）などとなっています。

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数			
	総数	構成比	総数(注)	男	女	構成比
	事業所	%	人	人	人	%
総数	4,848	100.0	40,203	21,951	18,237	100.0
1～4人	2,978	61.4	6,308	3,446	2,862	15.7
5～9人	887	18.3	5,818	3,011	2,807	14.5
10～19人	574	11.8	7,571	4,217	3,339	18.8
20～29人	182	3.8	4,319	2,371	1,948	10.7
30～49人	102	2.1	3,858	1,880	1,978	9.6
50～99人	69	1.4	4,663	2,686	1,977	11.6
100人以上	38	0.8	7,666	4,340	3,326	19.1
出向・派遣従業者のみ	18	0.4	-	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含む。

図5 従業者規模別事業所数の割合

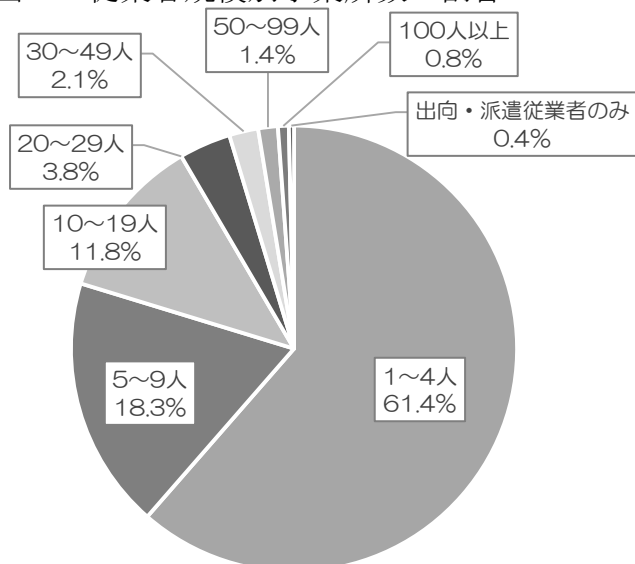
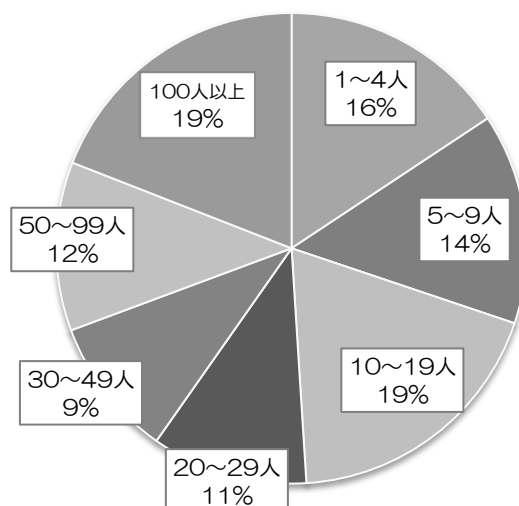


図6 従業者規模別従業者数の割合



6 民営事業所の経営組織別の状況

経営組織別に民営事業所の事業所数をみると、「法人」が2,728事業所（構成比56.3%）で最も多く、次いで、「個人」2,085事業所（同43.0%）、「法人でない団体」35事業所（同0.7%）の順となっています。

表10 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数		従業者数	
	総数	構成比	総数	構成比
	事業所	%	人	%
総数	4,848	100.0	40,203	100.0
個人	2,085	43.0	5,532	13.8
法人	2,728	56.3	34,584	86.0
会社	2,295	47.3	27,823	69.2
会社以外の法人	433	8.9	6,761	16.8
法人でない団体	35	0.7	87	0.2

平成29年1月
 企画部広報情報課統計係
 電話 0267-62-3923（直通） 内線 438
 E-mail : saku-info@city.saku.nagano.jp